

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	33,497人 33,691人 -0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面 積	積 密度	16.83 km ² 1,990人	25.3.31	33,814人	33,323人	区 分	22年国調	17年国調	13	3035	東京都	瑞穂町	地方交付税種地	2-6	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	322 2.1	356 2.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	5,014 32.6	5,969 34.9	歳 入 総 額		13,430,149	13,777,654			
					市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	10,034 65.3	10,252 60.0	歳 出 総 額		12,926,814	13,339,922			
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 歳 出 差 引		503,335	437,732			
					普 通 税			29,442	旧 新 産 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		4,051	10,888				
					法 定 普 通 税			29,442	旧 工 特 ×	実 質 収 支		499,284	426,844				
					市 町 村 民 税			29,442	低 開 発 ×	単 年 度 収 支		72,440	-8,319				
					個 人 均 等 割			-	旧 産 炭 ×	積 立 金		207,562	212,357				
					所 得 割			-	山 振 ×	繰 上 償 還 金		-	-				
					法 人 均 等 割			29,442	過 疎 ×	積 立 金 取 崩 し 額		372,000	264,000				
					法 人 税 割			-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支		-91,998	-59,962				
					固 定 資 産 税			-	中 部 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
					うち純固定資産税			-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員		195	633,555	3,249			
					軽自動車税			-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち消防職員		-	-	-			
					市町村たばこ税			-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち技能労務員		2	6,974	3,487			
					鉱産税			-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	教育公務員		2	9,204	4,602			
					特別土地保有税			-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	臨時職員		-	-	-			
					法定外普通税			-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	員 等 合 計		197	642,759	3,263			
					目的税			536,478	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
					法定目的税			536,478	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.01.01	7,630		
					入湯税			-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.01.01	6,660		
					事業所税			-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	21.01.01	6,370		
					都市計画税			536,478	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	7.01.01	4,200		
					水利地益税等			-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	7.01.01	3,600		
					法定外目的税			-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	14	7.01.01	3,400		
					旧法による税			-	伝 染 病	そ の 他	×						
					合 計			6,430,004	100.0	29,442							
					区 分									平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
					基準財政収入額									4,897,534	4,981,124		
					基準財政需要額									5,005,673	5,048,026		
					標準税収入額等									6,383,719	6,465,853		
					標準財政規模									6,821,168	6,847,011		
					財政力指数									0.99	1.05		
					実質収支比率(%)									7.3	6.2		
					公債費負担比率(%)									4.5	4.3		
					健全化判断比率									0.3	1.3		
					将来負担比率(%)									-	-		
					積立金									2,725,102	2,889,540		
					現在高									295,690	368,121		
					地方債現在高									6,228,020	6,137,250		
					（債務負担行為額）									5,989,939	5,823,185		
					物件等購入保証・補償									5,232,580	5,823,469		
					その他実質的なもの									1,140,172	1,570,834		
					収益事業収入									-	-		
					土地開発基金現在高									-	-		
					徴収率(%)									98.7	95.1	98.5	94.7
					現・計									98.2	92.7	98.0	91.9
					純固定資産税									98.9	96.1	98.6	95.7
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等							
人 件 費	2,029,450	15.7	1,906,065	1,889,102	24.6	議 会 費	171,421	1.3	-	171,421							
うち職員給	1,191,730	9.2	1,128,397	-	-	総 務 費	1,957,119	15.1	356,810	1,521,952							
扶助費	2,384,930	18.4	856,658	856,396	11.2	民 生 費	4,407,868	34.1	56,800	2,491,940							
公債費	437,904	3.4	437,904	437,904	5.7	衛 生 費	1,457,112	11.3	44,977	1,113,249							
内元利償還金	373,246	2.9	373,246	373,246	4.9	労 働 費	125,684	1.0	-	109,488							
一時借入金	64,658	0.5	64,658	64,658	0.8	農 林 水 産 業 費	51,708	0.4	10,500	39,524							
(義務的経費計)	4,852,284	37.5	3,200,627	-	-	商 工 費	68,992	0.5	8,635	65,484							
物件費	2,196,314	17.0	1,651,567	3,183,402	41.5	土 木 費	1,981,081	15.3	1,092,253	1,405,996							
維持補修費	59,460	0.5	57,162	1,352,565	17.6	消 防 費	563,651	4.4	33,096	462,217							
補助費等	1,879,715	14.5	1,510,647	57,162	0.7	教 育 費	1,703,168	13.2	227,666	1,358,358							
うち一部事務組合負担金	521,286	4.0	449,786	1,427,948	18.6	災 害 復 旧 費	1,106	0.0	-	965							
繰出金	1,485,950	11.5	1,418,811	438,772	5.7	公 債 費	437,904	3.4	-	437,904							
積立金	621,248	4.8	607,303	821,895	10.7	諸 支 出 費	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,926,814	100.0	1,830,737	9,178,498							
投資的経費	1,831,843	14.2	732,381	経常経費充当一般財源等計	6,842,972千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,781,166	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	55,111							
うち人件費	29,607	0.2	29,590	6,842,972千円	経 常 収 支 比 率	合 計	327,933	再 差 引 収 支	-496,137	6,283							
普通建設事業費	1,830,737	14.2	731,416	89.2%	93.2%	病 院	295,216	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,283	11,800							
うち補助	118,721	0.9	23,611	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	上 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	68	68							
うち単独	1,711,859	13.2	707,648	歳入一般財源等	9,681,833千円	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	75	75							
災害復旧事業費	1,106	0.0	965	9,681,833千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	国 民 健 康 保 険	621,516	保 険 給 付 費	211	211							
失業対策事業費	-	-	-	9,681,833千円	歳 入 一 般 財 源 等	そ の 他	536,501	合 計	98.7	95.1	98.5	94.7					
歳出合計	12,926,814	100.0	9,178,498	9,681,833千円	98.2	92.7	98.0	91.9									
							98.9	96.1	98.6	95.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。